

公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	いすみ鉄道株式会社		所管所属名	総合企画部交通計画課	
事業内容	1 鉄道事業法に基づく第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業 2 鉄道及び自動車運送事業者からの乗車券類の販売及び出改札業務の受託 3 旅行業法に基づく旅行業 4 飲食料品、日用雑貨の販売及び土産品店の経営 5 広告業				
財務状況	年度（単位：千円）		H18	H19	H20
	貸借対照表	総資産	163,313	187,470	123,689
		負債	8,308	8,230	6,118
		資本	155,005	179,240	117,571
		累積損益	113,995	89,760	151,429
	損益計算書	総収入	278,900	243,199	225,802
		経常損益	127,852	102,035	127,816
		当期損益	17,221	24,235	61,669
		減価償却前当期損益	23,947	31,560	53,246
		借入金残高	0	0	0
	県財政支出	委託料	0	0	0
		補助金・負担金	20,000	20,000	35,947
		その他	0	0	0
県関与の必要性 団体の必要性	（団体の必要性） いすみ鉄道は、旧国鉄木原線が廃止等の対象とされたのに伴い、地元の鉄道存続の意向を踏まえ、県及び沿線自治体を中心となり、第三セクター鉄道として設立されたものであり、現在でも、地域住民の足として必要不可欠な役割を果たしている。				
	（県関与（人的・財政的）の必要性） 県と密接な関連のある事業であり、関係機関との調整能力を求められていることから、県OB1名を派遣している。 また、いすみ鉄道再生会議の最終報告では、会社・地域住民・自治体が一体となって各種増収策に取り組むことや会社が経営改善を図っていくとともに、上下分離方式の考え方による補助を行うことにより、将来的に収支の均衡を図ることができるとの考えが示されていることから、市町と協調して補助を行っている。				
過去の見直し方針	分類	経営改善			
	平成15年度に、地元市町で組織する「いすみ鉄道対策協議会」で、いすみ鉄道の今後のあり方について検討する。 併せて、今後の経営支援のあり方を、地元市町と協議する。				

<p>現在までの取組状況</p>	<p>「いすみ鉄道対策協議会」では、平成16年度～20年度の5年間の経営改善計画を承認した。</p> <p>今後のあり方については、平成17年8月に県、沿線自治体及び有識者で構成する「いすみ鉄道再生会議」を設置し、平成19年10月に最終報告を取りまとめた。</p> <p>最終報告の内容は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係者の一体となった支援等があれば、将来的に収支の均衡が図られる。</li> <li>平成20・21年度を検証期間とし、再生の方向性を客観的に判断していく。</li> </ul> <p>などとなっている。</p>																															
<p>役職員の状況</p>	<table border="0"> <tr> <td>常勤役員</td> <td>14</td> <td>1名</td> <td>21</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td>14</td> <td>1名</td> <td>21</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td>14</td> <td>0名</td> <td>21</td> <td>0名</td> </tr> </table>	常勤役員	14	1名	21	1名	うち県OB	14	1名	21	0名	うち県派遣	14	0名	21	0名	<table border="0"> <tr> <td>常勤職員</td> <td>14</td> <td>30名</td> <td>21</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td>14</td> <td>0名</td> <td>21</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td>14</td> <td>1名</td> <td>21</td> <td>0名</td> </tr> </table>	常勤職員	14	30名	21	18名	うち県OB	14	0名	21	0名	うち県派遣	14	1名	21	0名
常勤役員	14	1名	21	1名																												
うち県OB	14	1名	21	0名																												
うち県派遣	14	0名	21	0名																												
常勤職員	14	30名	21	18名																												
うち県OB	14	0名	21	0名																												
うち県派遣	14	1名	21	0名																												
<p>課題</p>	<p>いすみ鉄道再生会議の最終報告では、平成20・21年度の2年間を収益改善の検証期間とし、収益改善の実効性を見極める検証を行うこととしているが、検証の結果、平成20・21年度の決算が、長期収支見込みの数値を下回り、21年度決算を基にした長期収支見込みにおいて、将来的に収支の均衡が見込めない場合には、経営改善の達成が困難になったと判断し、代替交通手段の導入について検討することとされている。</p>																															
<p>今後の改革方針（案）</p>	<p>分類</p>	<p>経営改善</p> <p>1 平成19年10月の「いすみ鉄道再生会議」最終報告では、平成20・21年度の2年間を収益改善の検証期間とし、収益改善の実効性を見極める検証を行うこととしている。検証の結果、平成20・21年度の決算が、長期収支見込みの数値を下回り、21年度決算を基にした長期収支見込みにおいて、将来的に収支の均衡が見込めない場合には、経営改善の達成が困難になったと判断し、代替交通手段の導入について検討することとされた。</p> <p>2 このため、県、地元市町及び会社で構成する「いすみ鉄道再生委員会」を設置し、企画列車の運行、オリジナルグッズの販売やサポーターの募集など、最終報告で取りまとめた活性化策に、関係者が一体となって取り組んでいるところであり、今後とも、関係者が一体となって、いすみ鉄道の再生に取り組んでいく。</p>																														